



日本のまんなか
水と緑といで湯の街渋川市

平成 31 年 2 月 第 1 回 市長定例記者会見

- ・日時 平成 31 年 2 月 4 日 (月)
午後 1 時
- ・場所 市役所本庁舎第 2 応接会議室

- 1 渋川伊香保温泉手ぶら観光事業について (資料 1)
- 2 平成 30 年度高校生企業見学会について (資料 2)
- 3 平成 31 年度外国人材受入れ拡大に伴う行政課題への対応について
(調査結果報告) (資料 3)

その他資料提供

- ・災害時における物資等の輸送に関する協定の締結について (資料 4)
- ・第 74 回国民体育大会冬季大会スキー競技会渋川市出場者壮行会の開催について
(資料 5)

○次回開催予定

日時：平成 31 年 2 月 12 日 (月) 午前 11 時～
場所：本庁舎第 2 応接会議室



市長の主な週間日程

月 日	時間	件 名	場 所	所 管
2月4日(月)	9:00	庁議	第1応接会議室	秘書課
	13:00	定例記者会見	第2応接会議室	新政策課
	14:00	市議会議員選挙 当選証書付与式	大会議室	総務課
	15:30	第3回市長会議	群馬県市町村会館	秘書課
2月5日(火)	10:00	長寿者顕彰(3名)	市内各所	高齢福祉課
	13:30	広域組合管理者・副管理者会議	広域組合大会議室	広域組合
2月6日(水)	10:00	広域組合議会運営委員会	広域組合大会議室	広域組合
	15:30	上信自動車道建設促進期成同盟会 国への要望活動	国交省、財務省 等	土木管理課
2月7日(木)	9:00	3月補正予算査定(予備日)	財政課査定室	財政課
	14:00	落語ユニット「上州事変」表敬訪問	市長応接室	新政策課
2月8日(金)	9:00	3月補正予算査定(予備日)	財政課査定室	財政課
	17:00	第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会渋川市出場者壮行会	第2会議室	スポーツ課
2月9日(土)	13:30	半田生産森林組合第50回通常総会	半田喜多集落センター	農林課
2月10日(日)	10:45	上中郷自治会「高齢者感謝の集い」	子持老人福祉センター	高齢福祉課
2月11日(月)	10:30	豊秋地区芸能フェスティバル	豊秋公民館	豊秋公民館
	11:00	淡交会群馬県支部 初茶会	幡神荘	
2月12日(火)	8:30	庁議	第1応接会議室	秘書課
	11:00	定例記者会見	第2応接会議室	新政策課
	13:30	ググッと群馬観光宣伝推進協議会 臨時総会	群馬県公社総合ビル	観光課
	19:00	第2回渋川地域保健医療対策協議会	渋川保健福祉事務所	健康管理課



担当：商工観光部観光課 課長 金井裕昭 電話0279-22-2873 内線4883

件名：渋川伊香保温泉手ぶら観光事業について

- 1 趣旨・目的 伊香保温泉を訪れる観光客は自動車によるものが多いのが現状です。しかし、インバウンドの増加や、2020年群馬デスティネーションキャンペーンの実施により、電車や高速バスによる乗り入れの増加が予想されます。
また、公共交通利用の旅行者にとって、大きな荷物の運搬は負担であり、観光周遊の妨げになっています。このことから、観光客の利便性向上と市内の観光周遊の促進を目的として、交通事業者や観光関連団体等との連携により、旅行者の荷物を駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」を実施するものです。
- 2 経 緯 群馬大学が運営する「グローバル・ハタラクラスぐんま」プロジェクトの一環である「地域対応型インターンシップ就業体験プログラム」に参加した外国人留学生等を、市及び観光関連団体、交通事業者が協働して受け入れを行いました。
参加学生は、伊香保地区をメインに外国人観光客の受け入れに関する問題点や解決方法などを課題としたフィールドワークが行われ、その成果として「手ぶら観光」が提案されました。
- 3 事業内容 観光関連団体が交通事業者と連携し、渋川駅と伊香保温泉の宿泊施設の間で利用者の荷物を預かり配送するものです。
- 4 実施時期等 市では、この手ぶら観光の利用者負担を軽減するため、利用料金の一部 補填費用を平成31年度に予算化する方針を固めました。現在、プレDC期間中（4月～6月）の事業開始を目指し、交通事業者、観光関連団体との調整を進めています。

【地域対応型インターンシップ就業体験プログラムについて】

群馬大学が運営する「グローバル・ハタラクラスぐんま」プロジェクト（文部科学省「留学生就職促進プログラム」採択事業）として行われているもので、地域資源の持続可能性を高め、その資源を活用して地域産業を世界展開する企業での就業体験を通して、留学生が大学卒業後も群馬で暮らすために働く環境整備を進め、県内での定着化を促進するものです。

今年度、群馬大学（大学教育・学生支援機構大学教育センター：結城恵教授）より提案があり、渋川市、観光関連団体、交通事業者の協働のもと、本市において実施されました。

実施日 平成30年8月27日（月）～9月7日（金）までのうち10日間

参加者 群馬大学、上武大学、共愛学園前橋国際大学、高崎経済大学、高崎商科大学の学生18名（留学生13人、日本人学生5人）

資料2

担当：商工観光部商工振興課 課長 牧 伸治 電話0279-22-2596 内線4890

件名：平成30年度高校生企業見学会について

- 1 目的 地元企業への就業促進を図るとともに、高校卒業後の就職だけではなく、首都圏の大学や専門学校など進学後に郷土の魅力ある企業へUIターンを促進し、人口減少対策の一環として、定住人口の確保と市内企業の労働者不足の解消を目的とした企業見学会です。

「市内企業の概要だけではなく、そこで作っている製品や企業技術、魅力などを、多くの市民に少しでも知ってもらいたい。」「後々に渋川市への就職も一つの選択肢としてもってもらいたい。」という意図をきっかけに、今年度から取り組んでいます。

- 2 日時・見学 平成31年2月15日(金) 市内主要2社
平成31年2月18日(月) 市内主要2社

3 概要

- (1) 市内高校の1、2年生と保護者、先生や関係者等を対象とし、市内の企業を訪問し実際の現場を見てもらい企業を深く知ってもらうための支援を企業並びに高校、ハローワークと連携した取組です
(2) 見学会は保護者等を含め、およそ25名の高校生が参加予定です

4 実績

当該見学会は本年度、平成30年8月に市内2事業所で実施し、学生、関係者12名が参加しました。このような見学会を行ったのは、今年度が初めてです。

5 今後の取り組み

今回は高校生を対象に行いますが、来年度、市内小・中学生や市民向けの企業見学会を行い、市内企業の持つ高い技術や製品に対する理解を深める取り組みを進めていく予定です。

6 その他の取組

○企業ガイダンスを開催

概要・実績：高校3年生を中心に、市内企業の紹介と交流

生徒が業種別の企業ブースを訪問し、担当者から会社の特徴、事業内容、職業内容の説明など企業との交流を図る。

：平成30年6月14日(木) 市民会館で実施

市内企業29社がブース設置し、高校生130人が参加

○Gターン・カフェin東京に参加(平成31年2月23日)

概要：群馬で就職に興味がある首都圏の学生を対象に、群馬の企業紹介、就活や仕事の社会人の体験談や県庁や市役所の職員が仕事内容ややりがいなど学生と情報交換する就活の場である。

会場：LEAGUE(リーグ)有楽町

資料3

担当：総合政策部新政策課 儘田 清 電話0279-22-2396 内線2420

件名：平成31年度外国人材受入れ拡大に伴う行政課題への対応について(調査結果報告)

1 趣 旨

平成31年4月から出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律が施行され、本市においても外国人材の増加が見込まれます。それに伴い、市行政においても新たな課題・業務への対応が必要となります。

外国人材の受入れに伴い、現時点において想定される課題や業務への影響を把握し、多様な文化圏から来市する外国人との共生を推進します。

2 課題・影響 (H31. 1. 29時点での概要)

1月15日付けで外国人材受入れ拡大に伴う課題、想定される業務への影響について庁内で調査を行いました。調査の結果、報告された主な課題・影響については下記のとおりです。

- (1) 各種案内標記等の検討 (多言語化、やさしい日本語化)
- (2) 日本語教育の充実 (公民館等との連携)
- (3) 教育現場での人員不足 (日本語学習支援実施者との連携)
- (4) 日本の生活習慣・文化の理解 (市民協働推進課、自治会との連携)
- (5) 地域との連携 (自治会との連携、地域住民の意識醸成)
- (6) 人材の確保 (学校教育、日本語学習支援)
- (7) 離職した際の支援 (ハローワークとの連携)
- (8) 障害等を負った際の支援 (障害福祉サービスとの連携)

3 事業実施 (案)

今回の調査を元に、下記の内容を平成31年度予算に計上します。

(下記以外の課題等についても、必要に応じて予算措置を行う予定です。)

- (1) 外国人向け案内看板の設置 市役所本・第二庁舎・各行政センターの課 (係) 名看板に英語看板を追加
- (2) 日本語教師の養成講座の実施 . . . 国際交流協会実施事業への支援
- (3) 職員の多文化共生研修への派遣 . . . 多文化共生研修・講演会等へ職員が参加
- (4) 外国人向け生活ガイドの作成 . . . 関係課と連携しながら作成し、ホームページでの公開を行う
- (5) 市民向けの多文化共生講習会の実施
- (6) 企業向けの多文化共生講習会の実施

※なお、昨年実施したグローバル・ハタラクラスぐんまプロジェクトにおいて提案のあった「観光看板の多言語表記」についても、外国人材の受け入れ対応の一環として新年度予算へ計上する予定です。(所管は商工観光部観光課)

「外国人材受入れ拡大に伴う行政課題調査」調査結果一覧

調査分野 ①就労先 ②介護人材 ③社会保障 ④住居(市営住宅含む) ⑤自治会等の地域コミュニティ ⑥日本語学習支援 ⑦教育 ⑧公共交通 ⑨その他

No.	分野	想定される課題・業務への影響	具体的な解決方法・対応(連携を必要とする部署)	提出課
1	①就労先	定住外国人が病氣・離職により生活困窮者となった場合の対応が必要となる。	生活困窮者自立相談窓口において、就労支援員が生活困窮者の相談に応じて必要な情報提供、助言、就労プラン作成等の支援をする。(ハローワークとの連携を図る。)	社会福祉課
2	①就労先	観光面では、主に伊香保温泉を中心とした旅館・ホテルへの外国人労働者が増加することが想定されるが、インバウンドへの対応は強化される一方で、日本人観光客とのコミュニケーションがうまくとれず、顧客対応の質の低下により、観光地としての評価低下が懸念される。	外国人労働者の日本語力の向上はもとより、日本らしい「おもてなし」の文化を理解・習得することが一定の解決につながると思われる。 (新政策課・国際交流協会)	観光課
3	③社会保障	海外出産による国民健康保険出産育児一時金の申請が増える。また、不正受給が発生した場合、本当に出産したかどうかの確認が困難になる。	申請時には、海外の出生証明書だけでなく、出産の際の領収書や母子手帳等出産したことが分かるような書類の提示を求めめる。	保険年金課
4	③社会保障	国民健康保険海外療養費の申請の増加。虚偽の申請による不正受給が懸念される。	申請時には、領収書の原本、現地の病院のレセプトや領収明細書、渡航期間・目的等を確認し、病院への調査に関わる同意書を求める。	保険年金課
5	③社会保障	在留資格者は、障害福祉サービスの対象となることから、在留中の事故等により障害をおった者へのサービス支給等の増加が見込まれる。	障害福祉サービス事業者や相談支援事業所と連携し、適法に対応する。	社会福祉課

「外国人材受入れ拡大に伴う行政課題調査」 調査結果一覧

調査分野 ①就労先 ②介護人材 ③社会保障 ④住居(市営住宅含む) ⑤自治会等の地域コミュニティ ⑥日本語学習支援 ⑦教育 ⑧公共交通 ⑨その他

No.	分野	想定される課題・業務への影響	具体的な解決方法・対応(連携を必要とする部署)	提出課
6	④住居(市営住宅含む)	市営住宅への入居申込み 単身での入居 親族以外の同居 企業等が借りて社員等を入居させる	単身での入居については、条例規則要綱等の改正により入居させる事ができません。 親族以外の同居や、企業等へ貸すことは公営住宅法等によりできません。	建築住宅課
7	④住居(市営住宅含む)	市営住宅入居後の家賃滞納や住民間のトラブル	保証人や、勤め先等と連携して対応	建築住宅課
8	⑤自治会等の地域コミュニティ	旧上白井小学校を外国人留学生を中心としたおもてなし専門学校及び日本語学校として活用するにあたり、最大で200人を越える外国人が学校で寮生活を送ることになるが、地域住民に受け入れられるか心配である。	地域説明会を開催したところ、地元自治会から道路清掃・お祭りといった地域行事の参加、自治会への加入については大いに期待しているとの意見があった。また、学校付近にある耕作放棄地を学生たちに提供して農作物の自主栽培を行うてはどうかと逆提案されるなど、地域住民としては外国人留学生を歓迎する考えを持っており、利用事業者側も地域行事などの参加については前向きに考えているとの回答がありました。	資産経営課
9	⑤自治会等の地域コミュニティ	地区住民の利用が多い小野上公民館には高齢者や子どもも多く、人口規模も小さいため、外国人が多く集まって来ると好印象を待たない人達も出る等トラブルの可能性があり、地域住民や外国人が阻害される等トラブルの可能性があり、集客や地域コミュニティの形成に悪影響が出る可能性が考えられる。	市内の外国人受け入れに際し、日常生活で必要な日本語や習慣を日本語学校などを利用し習得させるよう促す。 通訳等を確保する。 自治会内の交流を促進する。相談員を配置する。(国際交流関係部署・市民協働推進課)	小野上公民館
10	⑤自治会等の地域コミュニティ	外国人材が増加することによる公民館の利用、業務への影響はほとんど無いと思われる。	公民館を地域の人との交流、日本語学習支援の場として提供する事は可能と考える。 将来的には相互理解により異文化を学ぶ、世界情勢を学ぶ等、学習の機会に繋がれば理想的であると考える。	西部公民館

「外国人材受入れ拡大に伴う行政課題調査」調査結果一覧

調査分野 ①就労先 ②介護人材 ③社会保障 ④住居(市営住宅含む) ⑤自治会等の地域コミュニティ ⑥日本語学習支援 ⑦教育 ⑧公共交通 ⑨その他

No.	分野	想定される課題・業務への影響	具体的な解決方法・対応(連携を必要とする部署)	提出課
11	⑥日本語学習支援	国際交流協会が実施する日本語教室への受講希望者の増加が想定される。しかし、現状で日本語教師ボランティアが不足しており、これ以上の増加には対応が困難と思われる。	・日本語教師ボランティアの養成講座を実施する。 ・過去の養成講座修了者に日本語教師への登録を依頼する。	新政策課
12	⑥日本語学習支援	(※社会福祉課の業務ではないが、他部署業務で考えられるものとして記載) 韓国では、受け入れ外国人に対して、定住させるために夜間等に韓国語教室を無料で開催している。 マスコミ報道もされたが、外国人にとって、定住する環境整備の第一として、片言で無く、日本語習得できる基盤整備が必要とされている。	(※社会福祉課の業務ではないが、他部署業務で考えられるものとして記載) 商工振興の分野における、無料の日本語教室の開催の検討。	社会福祉課
13	⑥日本語学習支援	外国人材が増加することによる公民館の利用、業務への影響はほとんど無いと思われる。	公民館を地域の人との交流、日本語学習支援の場として提供することは可能と考える。 将来的には相互理解により異文化を学ぶ、世界情勢を学ぶ等、学習の機会に繋がれば理想的であると考える。	西部公民館
14	⑦教育	指導するノウハウや、個別指導する教員が不足する。	・支援員の確保	学校教育課
15	⑦教育	子どもの日本語能力の不足のため教科の指導が困難となる。	・特別の教育課程による教育 ・日本語学習支援実施者との連携	学校教育課

「外国人材受入れ拡大に伴う行政課題調査」調査結果一覧

調査分野 ①就労先 ②介護人材 ③社会保障 ④住居(市営住宅含む) ⑤自治会等の地域コミュニティ ⑥日本語学習支援 ⑦教育 ⑧公共交通 ⑨その他

No.	分野	想定される課題・業務への影響	具体的な解決方法・対応(連携を必要とする部署)	提出課
16	⑦教育	保護者とのコミュニケーションが困難となる。	・日本語学習支援実施者との連携	学校教育課
17	⑦教育	転入した就学対象者への情報周知	・就学案内の通知送付	学校教育課
18	⑦教育	社会教育として各種事業を開催するが、言葉が通じない場合、講座等の進行が妨げられる。また、宗教的な理由により、受け入れられない内容の事業等が考えられ、他の受講者とのトラブルも起こりえる。	市内の外国人受け入れに際し、日常生活で必要な日本語や習慣を日本語学校などを利用して習得させるよう促す。 (国際交流関係部署)	小野上公民館
19	⑧公共交通	市内を運行する乗合バスについて、運行系統の番号が設定されておらず、バス車面に表示される行き先が日本語表記のみのため、外国人が乗合バスを利用する際、どのバスに乗車すればいいか分からないことが想定される。	バス事業者等と協議を行い、アルファベットと数字等の組み合わせによる運行系統番号を設定し、外国人の利用が多い路線(車両)から優先して行き先表示等に反映する。 また、5か国語に対応した県の乗り換え検索アプリ(平成31年3月公開予定)の利用を促し、経路、料金、所要時間等を把握してもらう。 なお、伊香保温泉等を訪れる外国人観光客を対象に、伊香保温泉周遊乗降フリー乗車券を、観光課及びバス事業者と連携して平成31年4月から発売する予定。路線バス降車時の運賃支払いの手間、不安等を解消し、路線バスを円滑に利用できるようにする。(適用区間:伊香保タウンバス1～4号・水沢シヤトルバス(委託路線)、渋川駅～伊香保温泉(閑越交通及び群馬バスの自主路線))	交通政策課

「外国人材受入れ拡大に伴う行政課題調査」調査結果一覧

調査分野 ①就労先 ②介護人材 ③社会保障 ④住居(市営住宅含む) ⑤自治会等の地域コミュニティ ⑥日本語学習支援 ⑦教育 ⑧公共交通 ⑨その他

No.	分野	想定される課題・業務への影響	具体的な解決方法・対応(連携を必要とする部署)	提出課
20	⑨その他	転入してくる外国人に生活に関するガイド等を配布する必要性が高まる。現在は、特に外国人向けのガイドは配布していない。	・過去に配布していた「渋川市生活ガイド」の内容を刷新し、多言語化への対応も検討する。 ・関係する各部署へ内容の確認を依頼する必要がある。	新政策課
21	⑨その他	市民(日本人)への多文化共生社会の啓蒙活動が必要となる。受け入れる側にも理解と知識が必要である。	・地域向けの講演会等の開催(国際交流協会と市が連携)。	新政策課
22	⑨その他	広報紙の多言語化対応	検討中 (多言語化(受け入れた人の母国語)に対応したスマートフォンアプリと提携するなど)	新政策課
23	⑨その他	市HPの多言語化対応	検討中 (受け入れた人の母国語の翻訳に対応するなど) ※現在も英語・中国語(簡体字・繁体字)・ハンダグルには対応している	新政策課
24	⑨その他	旧上白井小学校の利用事業者から、外国人留学生はゴミを分別する習慣がなく、ゴミを分別する意味から教えないといけないとの話があったことから、ゴミ問題は今後の課題である。	学校側で生徒にゴミの分別を指導した上で、直接業者に委託するなどしてゴミの処分を行う。	資産経営課

「外国人材受入れ拡大に伴う行政課題調査」 調査結果一覧

調査分野 ①就労先 ②介護人材 ③社会保障 ④住居(市営住宅含む) ⑤自治会等の地域コミュニティ ⑥日本語学習支援 ⑦教育 ⑧公共交通 ⑨その他

No.	分野	想定される課題・業務への影響	具体的な解決方法・対応(連携を必要とする部署)	提出課
25	⑨その他	・家庭ごみの排出ルールの周知 現在作成している「ごみ収集カレンダー」は日本語、英語のみであり、他の国の言語には対応していない。日本語、英語が分からない外国人の、ルールを守らない(わからない)ごみ排出が想定される。	作成している「ごみ収集カレンダー」の他の言語への対応(予算なし)、新たな周知方法(スマホアプリ)等の検討が必要	環境課
26	⑨その他	・生活騒音による苦情 ライフスタイルや考え方の違いから、近隣住民との生活騒音などのトラブル増加が懸念される。	住宅街での静穏の遵守についてチラシ作成	環境課
27	⑨その他	【母子保健に関する業務】 妊娠・出産に伴い、母子手帳の交付や予防接種等に関する案内を対面で行う必要があるが、専門用語も多く、日本語に不慣れた外国人家族に正確な情報を伝えることが難しい。受け入れが拡大することで、対象者が一層増えることが想定される。	・翻訳機の購入 ・多言語対応の母子手帳の活用 ・多言語学習、多文化共生に関する職員研修の実施	健康管理課
28	⑨その他	「特定技能2号」で在留する外国人の配偶者及び子に要件が満たされれば在留資格が付与されるため、新たに在留資格が付与された者が保育所に入所する可能性がある。母国語しか話せない児童の入所に対して保育士の対応が充分にできない可能性がある。	保育のニーズがどれだけあるか分からないため具体的な解決方法の検討は困難である。 複数の外国語に精通している人材(保育士を含む。)の確保が必要になる。通訳が必要になることも考えられる。 連携を必要とする部署はこども課・幼稚園・小学校が考えられる。	各保育所

「外国人材受入れ拡大に伴う行政課題調査」調査結果一覧

調査分野 ①就労先 ②介護人材 ③社会保障 ④住居(市営住宅含む) ⑤自治会等の地域コミュニティ ⑥日本語学習支援 ⑦教育 ⑧公共交通 ⑨その他

No.	分野	想定される課題・業務への影響	具体的な解決方法・対応(連携を必要とする部署)	提出課
29	⑨その他	外国人への差別の発生	平成31年度に県の受託事業として人権教育指導者養成講座を実施することから、市内の全公民館を会場にして該地域自治会の役員を対象に人権講座を開催する。(各公民館)	生涯学習課

資料4

担当：総務部防災安全課防災係 齊藤章吉 電話0279-22-2130 内線2186

件名：災害時における物資等の輸送に関する協定の 締結について

- 1 目的 渋川市内において、災害の発生、又はそのおそれがある場合における、支援物資の付け取りや、市内各所へ支援物資を輸送する際に必要な車両や人員の確保を目的とする。
- 2 締結団体 群馬県トラック協会 渋川支部 支部長 今成克之
(渋川市八木原1428番地)
- 3 締結日 平成31年2月14日(木) 午前9時から
- 4 締結場所 渋川市役所第2応接会議室
- 5 出席者 ・市：市長、総務部長、防災安全課長、防災係長
・群馬県トラック協会渋川支部：支部長・副支部長2名
- 6 協定概要 ・市が要請する物資等の輸送業務
・市が必要とする車両及び人員の確保
・業務に要した費用については市が負担
- 7 県内の締結状況 高崎市・前橋市・安中市
- 8 協定部署 総務部防災安全課
- 9 その他
災害時の対応に係る協定について、物資輸送に係る協定を締結するのは、市では今回のトラック協会が初めてとなります。

資料5

担当：総合政策部スポーツ課振興係 野村若奈 電話0279-22-2241 内線2427

件名：第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会 渋川市出場者壮行会の開催について

平成31年2月14日（木）に開会し、北海道札幌市で行われる「イランカラプテくしろさっぽろ国体」に出場する渋川市関係出場者の壮行会を開催します。

- 1 目的** 第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会に出場する渋川市関係者の壮行会を開催することで、出場者の活躍を期待し、激励するとともに、市民のスポーツへの関心を高めることを目的とするものです。
- 2 主催者** 渋川市、渋川市スポーツ協会
- 3 日時** 平成31年2月8日（金）午後5時
- 4 場所** 渋川市役所本庁舎第2会議室
- 5 内容** 第74回国民体育大会冬季大会スキー競技会に出場する渋川市関係者の壮行会を開催します。
- 6 事業の概要** 市長による激励の言葉や、壮行金の交付、出場者の決意表明などが行われます。
- 7 出場者** 計3名

No	競技名	種別	監督・選手	氏名	所属（勤務・在学先）
1	スキー	成年男子A	選手	飯塚 智也	群馬県庁
2	スキー	成年男子C	選手	青木 由和	渋川市役所
3	スキー	成年男子A	選手	根岸 来夢	大東文化大学

